

令和4年10月吉日

神奈川県薬剤師連盟

会長 川田 哲 様

公益社団法人 神奈川県薬剤師会

会長 小川 護 様

国へのご要望 回答について

時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より我が党に対しましての格別のご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

早速ですが、本年夏の自由民主党神奈川県支部連合会・自由民主党神奈川県議会議員団共催による「令和5年度 予算要望ヒアリング」におきまして、貴連盟、貴会からの国へのご要望の回答を入手いたしましたので、別紙のとおりお送りさせていただきます。

国からの回答について、まだまだご要望に沿う回答が得られない点多々ございますが、我が党、また、県連所属国会議員にて、ご要望に対し一步でも前進いたしますよう鋭意努力しておりますので、ご承知おきご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、ヒアリングのみならず、ご要望、ご相談がございましたら、何時でもお気軽にお申し出いただきたいと存じます。

今後とも我が党に対する変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

自由民主党神奈川県支部連合会	
衆議院 第2選挙区支部長	菅 義 偉
衆議院 第3選挙区支部長	中西 健 治
衆議院 第4選挙区支部長	山本 朋 広
衆議院 第5選挙区支部長	坂井 学
衆議院 第6選挙区支部長	古川 直 季
衆議院 第7選挙区支部長	鈴木 馨 祐
衆議院 第8選挙区支部長	三谷 英 弘
衆議院 第9選挙区支部長	中山 展 宏
衆議院 第10選挙区支部長	田中 和 徳
衆議院 第11選挙区支部長	小泉 進次郎
衆議院 第12選挙区支部長	星野 剛 士
衆議院 第13選挙区支部長	甘利 明
衆議院 第14選挙区支部長	あかま 二郎
衆議院 第15選挙区支部長	河野 太 郎
衆議院 第16選挙区支部長	義家 弘 介
衆議院 第17選挙区支部長	牧島 かれん
衆議院 第18選挙区支部長	山際 大志郎
参議院 選挙区第3支部長	島村 大
参議院 選挙区第4支部長	三原じゅん子
参議院 選挙区第5支部長	浅尾 慶一郎

回答様式

NO	10-001	要望 団体	神奈川県薬 剤師連盟	省庁名	厚生労働省
----	--------	----------	---------------	-----	-------

件名	感染症抗原検査キットの販売体制について
要望 要旨	新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット販売は、市中の感染症拡大を抑制する効果が高かったと感じている。この実績は今回のみならず平時のインフルエンザ対策にも極めて有効であるが、現在インフルエンザウイルスの抗原検査キットは、薬局で販売できる体制になっていない。我が国における感染症対策の新ステージとして、薬局における抗原検査キット販売を促す政策を検討していただきたい。
【回答】	インフルエンザの抗原定性検査キットの活用方策については、感染症対策全体（どのように抗原定性検査キットを活用して適切な受診等につなげていくかなど）の中で、その有効性や必要性を踏まえて考えることが必要である。

(厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課・飯野・
03-3595-2419)

(厚生労働省医薬・生活衛生局総務課・津田・03-3595-2377)

回答様式

NO	10-002	要望 団体	神奈川県 薬剤師連盟	省庁名	厚生労働省
----	--------	----------	---------------	-----	-------

件名	後発医薬品の使用促進について
要望 要旨	<p>国民皆保険制度堅持のため、後発医薬品の活用は欠かすことができない。国民への認知も広がり、今やその使用率は8割に達しようとしている。すべての薬剤師が後発品普及に努める中、一部ではあるが後発品への変更不可欄にチェックが入った処方箋があり、これが更なる使用促進を妨げている。平成28年度診療報酬改定において、後発医薬品に変更不可チェックを付ける場合はその理由を記載することが義務付けられたが、これを先発品にも適用して頂きたい。</p> <p>また、令和2年度診療報酬改定では後発品使用率の低い薬局に対する減算規定が設けられたが、後発品変更不可の処方箋に係る処方箋料の減算も検討頂きたい。</p>
【回答】	<p>後発医薬品の使用促進に係る診療報酬上の対応については、令和4年度診療報酬改定において、後発医薬品の更な</p>

る使用促進を図る観点から、後発医薬品の調剤数量割合等に応じた評価等について見直しを行った。

引き続き、後発医薬品の使用促進に向けた診療報酬上の評価の在り方について、中央社会保険医療協議会（中医協）等で検討してまいりたい。

（保険局医療課・山手政伸・03-3595-2577）

回答様式

NO	10-003	要望 団体	神奈川県 薬剤師連盟	省庁名	厚生労働省
----	--------	----------	---------------	-----	-------

件名	薬価改定について
要望 要旨	<p>医薬品の流通障害が続いている。一部メーカーの不祥事によるものだが、その源流を考えると、安全性が最優先されるべき業界でありながら薄利多売の構造が定着してしまっただこと、一部の生産現場での安全性確保に限界が生じたものと考えます。</p> <p>昨年からは毎年薬価改定が行われるようになり、2021年度薬価改定では全医薬品の69%もの品目が対象となった。薄利多売の構造に拍車をかけるものである。中間年改定は廃止していただくか、限られたごく一部の品目のみ対象として頂きたい。</p>
【回答】	<p>○ 毎年薬価改定は、市場実勢価格を適時に薬価に反映して国民負担を軽減するため、2016（平成28）年の4大臣合意「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」において実施することとされたものであり、2023（令和5）年度の薬価改定に向けて、今年度、薬価調査や議論を進めることとなります。</p>

- 2023(令和5)年度の薬価改定の実施にあたっては、「国民皆保険の持続性」と「イノベーションの推進」を両立できるよう、薬局・医療機関や業界などの関係者の皆さまからご意見をいただきながら、中央社会保険医療協議会において具体的な議論を進めてまいります。

(保険局医療課・塩川智規・03-3595-2577)

令和4年 9月12日

神奈川県薬剤師連盟

会長 川田 哲 様

神奈川県へのご要望 回答について

時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より我が党に対しましての格別のご支援、ご協力に心より感謝申し上げます。

早速ですが、本年夏の自由民主党神奈川県支部連合会・自由民主党神奈川県議会議員団共催による予算要望ヒアリングにつきまして、ご提出いただきました要望書に対する八月末時点の県の回答を入手いたしましたので、取り急ぎご報告させていただきます。

なお、県からの回答について、まだまだご要望に浴う回答が得られていない点、具体性に欠ける点もございますが、我が党、医療・福祉グループにて、ご要望に対し一歩でも前進いたしますよう鋭意努力しておりますので、ご承知おきご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、ヒアリングのみならず、ご要望、ご相談がございましたら、ご懇談の機会をお作りいたしますので、何時でもお申し出頂きたいと存じます。

今後とも、我が党に対する変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

自由民主党神奈川県支部連合会

医療・福祉グループ長	原 聡 祐
医療・福祉グループ事務局長	高橋 栄一郎
医療・福祉グループ委員	小川 久仁子
医療・福祉グループ委員	敷田 博昭
医療・福祉グループ委員	細谷 政幸
医療・福祉グループ委員	綱 嶋 洋一
医療・福祉グループ委員	神倉 寛明
医療・福祉グループ委員	永田 輝樹

回答様式

NO	10-004	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	----------	-----------	----	-------

件名	薬剤交付支援事業について
要望 要旨	<p>新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養者に対する医薬品提供体制には、大変多くの薬局が奔走している。当初は、国の予算で薬剤交付支援事業として薬局の配送にかかる費用の支援をいただいていたが、令和4年3月をもって終了となっている。今後も同様の医薬品提供体制が必要となるが、県独自の対応として医薬品提供体制に対する支援を検討頂きたい。</p>
	<p>コロナ禍において医療提供体制を維持するためには、患者への医薬品の交付等を担う薬局の役割は大きいものと認識しています。</p> <p>コロナ禍における薬局から患者への薬剤配送にかかる経費については、令和2年4月から開始された国補助事業「薬剤交付支援事業」において補助されております。</p> <p>令和3年9月以降、薬局から患者への薬剤配送にかかる経費のうち、薬剤師が配送した場合は、保険調剤にかかる調剤報酬で手当てされています。また、令和4年3月以降は、薬剤師以外の従業員や宅配事業者を利用した配送について、その実費にかかる費用が「薬剤交付支援事業」で補助されています。</p> <p>令和4年度も、薬局から患者への薬剤配送にかかる経費について、国による補助等の支援が継続していることを踏まえ、県としての対応については、その必要性を含めて検討してまいります。</p>

回答様式

NO	10-005	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療 局・総務局
----	--------	----------	-----------	----	---------------

件名	オンライン資格確認の普及について
要望 要 旨	<p>薬局におけるオンライン資格確認システムの導入は着実に進んでいる一方、薬局利用者がオンライン資格確認システムを利用することはまだまだ進んでいない。また、県民のマイナンバーカード保有率も目標には遠い状態である。</p> <p>神奈川県においては、県民のマイナンバーカード取得と医療機関におけるオンライン資格確認システムの利用を促す施策を実行して頂きたい。</p>
<p>医療DXの推進のうち、特にオンライン資格確認システムについては、マイナンバーカードを健康保険証として利用し医療機関等を受診した場合に、本人同意により、これまでに服用した薬の情報や特定健康診査の結果などを医師・薬剤師と共有できるため、より良い医療の提供や、重複投薬等の抑制、ひいては医療費の適正化につながる取り組みの1つと考えております。</p> <p>神奈川県のマイナンバーカードの交付率は、全国平均を上回って推移していますが、国が目標とする「令和4年度末までにほぼ全ての国民に行き渡る」という目標に向け、引き続き広報の実施やマイナンバーカードの交付事務を担う市町村への支援を行い、マイナンバーカードの普及促進を進めてまいります。</p> <p>また、マイナンバーカードの健康保険証利用促進に向け、被保険者あてに発送する医療費通知等の郵送物に、被保険者証利用促進リーフレットを同封するよう、医療保険者である市町村や国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合に助言等を行っているほか、国庫補助金等を積極的に活用し、利用促進に係る施策を実施するよう促しております。</p> <p>引き続き、医療保険者に対し、マイナンバーカードの健康保険証利用促進に向けた被保険者への周知・啓発を行うよう、指導してまいります。</p>	

回答様式

NO	10-006	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	----------	-----------	----	-------

件名	医薬品提供計画について
要望 要 旨	<p>医薬品供給体制の確保とは、すべての県民に必要な薬剤が遅滞なく提供できる施策を目指すものであり、流通量が限られた医薬品の提供体制について平時から検討すべきである。</p> <p>すべての県民が医薬品及び薬剤師サービスに容易にアクセスすることが可能となるよう、薬局、薬剤師が不足していると思われる地域住民への配慮を検討する計画が望まれることから、県と県薬剤師会とさらなる情報共有と行い県政への反映を検討頂きたい。</p>
	<p>平時、災害時を問わず、全ての県民に対して、安定的に医薬品を供給できる体制を確保することは重要と認識しております。</p> <p>また、薬剤師・薬局が多職種と連携して、その機能を発揮することで、地域住民の医薬品アクセスを確保することも重要と考えております。</p> <p>現在、厚生労働省も「薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループ」の検討において、地域で薬局に求められる薬剤師サービスは、医薬品の供給拠点、夜間・休日対応、健康サポート機能、新興感染症・災害等の対応、在宅対応、医薬品関連情報の発信等、多岐にわたり、地域内の薬局間で連携することが必要であると、説明しています。</p> <p>今後、県としても、厚生労働省の検討状況を注視しながら、県薬剤師会と現状の課題を共有し、医薬品提供体制の構築を目指し、協力して取り組んでまいります。</p>

回答様式

NO	10-007	要望 団体	神奈川県薬剤師連盟	局名	健康医療局
----	--------	----------	-----------	----	-------

件名	緊急避妊薬対応薬局について
要望 要旨	<p>「オンライン診療に係る緊急避妊薬の調剤が可能な薬剤師及び薬局」の一覧は厚生労働省のホームページに掲載されている。この一覧を県のホームページにおいて掲載することを希望する。</p> <p>さらに、薬局機能情報検索サービスにおいて検索できるよう項目追加をお願いしたい。</p>
<p>今までよりも県民が情報を入手しやすくするために、厚生労働省ホームページ掲載「オンライン診療に係る緊急避妊薬の調剤が可能な薬剤師及び薬局」一覧表へアクセスできるよう県ホームページにリンクを作成することとします。</p> <p>また、薬局機能情報検索サービスにかかる部分については、その項目は医薬品医療機器等法に定められたものであり、また、令和6年度を目途に厚生労働省が整備する全国統一システムに移行する準備を進めていることから、必要に応じて厚生労働省に対し、全国統一システムへの項目追加ができるよう提案してまいります。</p>	